

2007. 7月号

都市みらい通信 IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development



【目次】

・新理事長に板倉英則氏が就任	P 1
・第2回『まち交大賞』	P 2～5
・19年度都市再生モデル調査採択結果発表	P 6～7
・平成19年度第6回土地活用モデル大賞	P 8
・相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業 特定業務代行者の選定について	P 9
・機構の活動状況	P 9
・会員紹介 三機工業株式会社	P10

《ハイライト》

- ・新理事長に板倉英則氏が就任
- ・第2回『まち交大賞』
- ・19年度都市再生モデル調査採択結果発表

§ 新理事長に板倉英則氏が就任

去る6月20日に当機構の第43回通常理事会及び第28回評議員会がアルカディア市ヶ谷で開催され、この度退任した望月理事長の後任として、前日本下水道事業団理事長の板倉英則氏が選任され、7月1日付で就任しました。また、岡専務理事についても退任され、後任として町田秀一氏が選任され、7月1日付で就任しました。

【就任のご挨拶】



このたび、財団法人都市みらい推進機構理事長に就任いたしました。

当機構は、新しい都市拠点の形成など都市の活性化に関する総合的な調査・研究、計画立案などを行い、地域社会と調和した活力ある都市づくりを推進することを目的として昭和60年に設立され、以来、公民連携の仲介役として多くの街づくりを支援してまいりました。

特に近年は、地域住民や行政の新しいニーズを踏まえ、まちづくり交付金に関連する各種支援、中心市街地活性化、低未利用地の有効活用、地域コミュニティ形成の支援などへ業務を拡大するとともに、街づくりに関する情報の提供・収集を通じた関係者の意見、情報の交換交流の場としての機能の充実に取り組んでいるところです。

少子高齢化をはじめとする社会経済構造の大きな変化は、今後もまちづくりのあり方に大きな課題を投げかけることになるとは思いますが、当機構も微力ながら、まちづくりの発展をめざして努力してまいりたいと考えております。皆様方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財団法人 都市みらい推進機構理事長 板倉英則



§ 第2回『まち交大賞』

まち交大賞について

まち交大賞は、都市再生整備計画において①まちづくりを推進するための優れたテーマの設定②提案事業を活用した画期的なまちづくりのアイデア③住民の意向の反映や参加の誘導などの計画策定のプロセスの3つの視点から、優良な計画が策定された地区を対象として表彰し、関係者の栄誉をたたえるとともに、受賞地区の事例を全国に幅広く紹介することで、今後のまちづくり交付金を活用したまちづくりが一層推進することを目的としています。

各賞の設定

まち交大賞は、テーマ、アイデア、プロセスの部門別の表彰（部門賞）と、各部門のいずれにおいても特に優れた計画策定を行った地区への表彰（総合賞）で構成されます。

○総合賞

①計画大賞（国土交通大臣賞）

都市再生基本方針に基づき、全国都市再生のモデルとして特に優秀な地区

②創意工夫大賞（まちづくり交付金情報交流協議会長賞、都市みらい推進機構理事長賞）

創意工夫が顕著で、その発信力が特に優れた地区

○部門賞

①テーマ賞

地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした地域主導の個性あふれるまちづくりの目標（テーマ）を掲げ、その目標にふさわしい整備方針を策定した地区

②アイデア賞

まちづくりの効果を高めるために、个性的かつ画期的な提案事業を実施する地区

③プロセス賞

計画策定のプロセスにおいて、住民、学識経験者等専門家の意見等を取り入れ、計画に反映するために、今後のモデルとなるような取り組みを行った地区



受賞地区の選定

1. 選定方法

第2回まち交大賞では、平成16～18年度にまちづくり交付金事業として採択された地区(1,102地区)を対象に、市町村から応募等のあった77地区による地方大会(全国9ブロック)を実施しました。さらに、その結果、選出された31地区による全国大会を実施し、総合賞・各部門賞の受賞地区を決定しました。

2. 選定の総評

第2回まち交大賞では、市町村から応募のあった地区について、各地方整備局等における代表地区の選出を行う地方大会審査会(学識経験者・まちづくり交付金情報交流協議会会員・地方整備局等幹部職員等で構成)と、地方大会の代表地区を対象とした全国大会を実施し、受賞地区を決定いたしました。

地方審査会及び全国審査会の2つの審査会というハードルをクリアして受賞した地区及び惜しくも受賞できなかった地区も、いずれも大変素晴らしいテーマやアイデア等の計画であり、全国のまちづくり交付金を活用したまちづくりを推進している地域のモデルとなることと思います。

受賞地区

31地区のうち、テーマ、アイデア、プロセスの部門別(部門賞)に計8地区と、各部のいずれにおいても特に優れた計画策定を行った3地区(総合賞)が、審査委員により受賞地区として選定されました。受賞地区の一覧は表1の通りです。

表1 受賞地区一覧

	受賞名	都道府県	市区町村	地区名	概要
総合賞	計画大賞 (国土交通大臣賞)	新潟県	長岡市	長岡中心市街地地区	長岡広域市民の「ハレ」の場となる新しい長岡の顔づくり
	創意工夫大賞 (まちづくり交付金情報交流協議会会長賞)	大分県	別府市	鉄輪温泉地区	湯けむり、ふれあい、いやしの湯治場“鉄輪温泉丸ごと再生”
	創意工夫大賞 (都市みらい推進機構理事長賞)	長野県	長野市	善光寺表参道地区	善光寺表参道を中心とした歩行者の回遊性向上と賑わいの誘導
部門賞	テーマ賞	福島県	福島市	飯坂地区	地域全体で築きあげる「もてなしとにぎわい」の湯の里づくり
		静岡県	焼津市	焼津南東地区	住民の地域力を活用した地震・津波に強い防災まちづくり
		兵庫県	宝塚市	宝塚中心市街地地区	「産官学民」の連携による中心市街地の活性化
	アイデア賞	愛知県	瀬戸市	瀬戸やきもの交流地区	「やきもの」をキーワードとし人・モノ・情報の交流を目指す
		山梨県	山梨市	山梨市中央地区	豊かな果樹園景観・清流・歴史を活かし育む桃源文化拠点づくり
	プロセス賞	栃木県	日光市	世界遺産「日光の社寺」及び門前町	景観を基本とした「住んでよし・訪れてよし」のまちづくり
鳥取県		倉吉市	倉吉打吹地区	「温かなまち倉吉」～ほんものに出会えるまちへの取り組み	
香川県		宇多津町	宇多津地区	古くからの歴史・文化と新市街地の賑わいが調和するまちづくり	



総合賞受賞地区の概要

○計画大賞（国土交通大臣賞） **長岡市中心市街地地区（新潟県長岡市）**

アピールポイント

長岡広域市民の「ハレ」の場となる新しい長岡の顔づくり

評価のポイント

- ・市全体の震災の復興に取り組みながら、中心市街地の活性化にも注力し、積極的な取り組みを行っている。
- ・中心市街地に回遊型市役所機能を設置するという全国的にもユニークな取り組みを行っている。
- ・様々な事業を多面的に連携・連動させている。

計画概要



事業内容	基幹事業 JR長岡駅大手口地下自転車駐車場整備 公園（宝田公園、長岡セントラルパーク） 駐車場整備 長岡市公会堂（仮称）整備 まちなか賑わい交流センター（仮称）整備 JR長岡駅大手口駅前広場再整備事業 市街地再開発事業（大手通中央東地区）
	提案事業 厚生会館地区再整備設計コンペ事業 市民活動ホール（仮称）整備事業 厚生会館地区市役所事務機能整備事業 まちなか子育て施設整備事業 タウンマネジメントセンター整備事業 まちづくり活動事業 駐車場活用調査事業 中心市街地交通結節点等有効活用調査事業 まちなかキャンパス（仮称）事業調査事業 中心市街地活性化ソフト事業活用調査事業 厚生会館地区オープンイベント事業 交通対策事業 中心市街地地区駐車場活用促進事業
面積92.5ha 交付期間H18～22年度 交付期間内事業費12,044百万円	

○創意工夫大賞（まちづくり交付金情報交流協議会長賞） **鉄輪温泉地区（大分県別府市）**

アピールポイント

湯けむり、ふれあい、いやしの湯治場“鉄輪温泉丸ごと再生”

評価のポイント

- ・温泉地の再生に際して、様々な工夫による多面的な取り組みを行っている。
- ・都市再生整備計画の策定段階から事業実施段階に至るまで、地域と協働で取り組んでいる。

計画概要



事業内容	基幹事業 大谷公園整備 市道の美装化事業 情報板整備 街路灯整備 駐車場整備 観光交流センター整備 ポケットパーク整備（むし湯ポケットパーク、湯けむり通りポケットパーク、いでゆ坂ポケットパーク） モニュメント整備
	提案事業 鉄輪温泉地区温泉管共同BOX整備事業 鉄輪むし湯温泉整備事業 湯けむり景観まちづくり計画の策定 足湯（仮称）整備事業 温泉遺産の復活 鉄輪温泉から全国へPR戦略
面積24.2ha 交付期間H17～21年度 交付期間内事業費966百万円	



○創意工夫大賞（都市みらい推進機構理事長賞） **善光寺表参道地区（長野県長野市）**

アピールポイント

善光寺表参道を中心とした歩行者の回遊性向上と賑わいの誘導

評価のポイント

- ・まちづくりのコンセプトを明確に掲げ、その実現に向けた的確な事業展開を行っている。
- ・歩行者優先道路化の社会実験に取り組んでいる。
- ・地域の主体的な取り組みがみられる。

計画概要



事業内容	道路事業 (中央通り歩道修繕、市道長野西160号線他一線整備事業・市道長野西178号線整備事業、千才町通り、山王薬田線) 南八幡川親水施設整備事業 善光寺門前駐車場整備事業 基幹事業 広場 (長野銀座A-1地区広場、上千歳広場) 長野大通り歩道整備事業 (無散水消雪施設) 長野銀座A-1地区野外彫刻設置事業 生涯学習センター整備事業 市街地再開発事業 (長野銀座A-1地区、長野銀座D-1地区)
	提案事業 もんぜんぶら座拡大活用事業 中央通りトランジットモール社会実験 長野灯明まつり 面積123ha 交付期間H17~21年度 交付期間内事業費3,921百万円

表彰等について

計画大賞（国土交通大臣賞）を受賞した「長岡市中心市街地地区（新潟県長岡市）」については、まちづくり月間中央行事（6月15日開催）にて表彰式が行われました。また、その他の賞については、まちづくり交付金情報交流協議会定期総会（7月12日開催）にて表彰式が行われました。



国土交通大臣賞 表彰式（6月15日）
左：冬柴国土交通大臣 右：森長岡市長



第2回まち交大賞表彰式（7月12日）
受賞者及び関係者集合写真



§ 19年度都市再生モデル調査採択結果発表

「稚内から石垣まで」のキャッチフレーズのもと、全国の都市再生に資するために、内閣官房都市再生本部が平成15年度以来毎年実施している「全国都市再生モデル調査」について、今年度は489件の提案があり、その中から先導的な都市再生活動に資すると考えられる提案157件が選定され、その結果が6月25日に公表されました。

詳しくは、都市再生本部のホームページをご覧ください。<http://www.toshisaisei.go.jp/>
当機構から提案を勧奨したりアドバイスをした案件も選定されました。

ちなみに、一件当たりの調査費支援額ですが、当該予算として10億円が計上されていることから、平均して6百万円強の支援（裏負担なし）がなされていることとなります。

1. 選定基準

○地域が「自ら考え自ら行動する」、自由な発想と創意工夫に基づく先導的な都市再生活動であること

○国費による調査の対象となる取組みが今年度（19年度）中に実施可能であること

○テーマに具体性・確実性があり、既存の調査・制度との競合がなく、住民代表・地元企業の参加やまちづくり専門家等との積極的連携が図られていること

を基準に、地域資源の活用・閉塞打破の方向性・他にない特徴の存在等が検証され、併せて支援がなるべく多くの意欲的活動に提供されること、地理的に著しく偏らないこと、多様で幅広い内容が含まれていること等の観点から、総体的に優れている提案が選定された。

2. 応募・選定提案分類（選定件数／提案件数）

多様な担い手に対し都市再生への参加を促進する取組み（10/25提案）

大学と地域の包括的・先導的な連携により、都市の課題解決を推進する取組み（3/17提案）

地域が主体となって、安全・安心なまちづくりを推進する取組み（11/29提案）

豊かな自然環境資源を活かして、観光・交流等を推進する取組み（10/35提案）

歴史的資源の活用により、都市の再生を推進する取組み（10/28提案）

都市の新たな観光資源の掘り起こしや魅力づくりを推進する取組み（24/57提案）

スポーツを活かしての、都市の活性化を推進する取組み（1/6提案）

産業・芸術・文化等を活かして、都市の活性化を推進する取組み（10/38提案）

住宅団地、集合住宅の再生・活用を推進する取組み（3/8提案）

都市内の多様な既存ストックの活用・再生により、都市の活性化を図る取組み（9/33提案）

中心市街地の活性化を推進する取組み（12/28提案）

交通体系の総合的な見直しを推進する取組み（12/27提案）



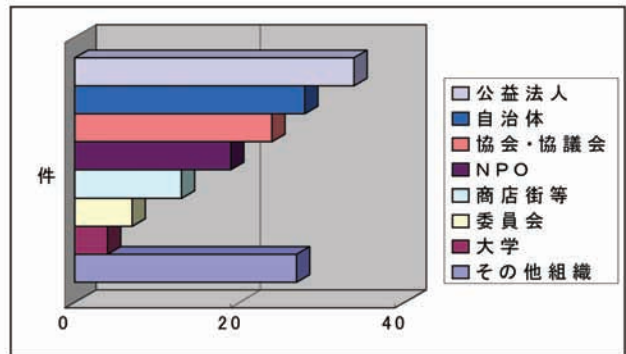
- 少子高齢化社会における健康・医療・福祉等の課題解決を推進する取組み（5/34提案）
- 景観の保全・形成による、都市の新たな魅力づくりを推進する取組み（8/34提案）
- 異なる地域間の交流を通じて地域の活性化を図る取組み（2/15提案）
- 国際交流により、都市の活性化を図る取組み（2/10提案）
- 地球温暖化・ヒートアイランド対策や生態系維持に配慮した都市形成に向けた取組み（7/15提案）
- 地域課題に対応し住民等の参加により賑わいやコミュニティ再生を推進する取組み（18/50提案）

3. 応募団体（選定提案）

当機構で都市再生本部発表資料から適当に分類したものであり、都市再生本部の意向に準拠したものではありません。

イメージとしてご理解頂ければ幸いです。

因みに、公益法人の大半は特定非営利活動法人です。



4. 提案事例

全国都市再生モデル調査 平成19年度応募提案の例		参考資料9
<p>埼玉県 川口市 西川口・安全で明るい街への再生プロジェクト ～違法性風俗店の排除を越えて～ 提案：川口商工会議所・川口市</p> <p>かつて首都圏有数の性風俗店の集積地であった西川口駅周辺において活力のある安全で安心して暮らせる街づくりに向けた取組</p> <p>平成16年11月 埼玉県警「風俗環境浄化重点推進地区」 平成18年 7月 川口市「川口市訪犯のまちづくり推進条例」 →違法性風俗店の排除による風俗店の退去</p> <p>表登期 約200店舗 平成18年1月 71店舗 平成18年10月 11店舗</p> <p>空き店舗が増えた街の再生と発展のために</p> <p>ゼロ経営者への働きかけ：「違法収益を認めない」 テナント誘致のための街の売り込み： 「JR西川口駅前としてのポテンシャルの素さ」アピール 利用者のイメージを変える：「フーゾクの街」からの脱却</p>	<p>石川県 輪島市 震災被害にあった土蔵修復によるまちづくりに関する実践的調査 提案：土蔵修復支援活動実行委員会</p> <p>土蔵は輪島塗や地酒など地場産業にとって重要なインフラ。能登半島地震で被災した土蔵の修復を契機として技術の継承を支援するとともに、土蔵の新たな活用方法を生み出すことで街の魅力を創造する取組</p> <p>輪島塗や地酒等の地場産業と直結した土蔵の修復は喫緊の課題 地区内では左官技術が衰えつつあり、技術力の継承も課題</p> <p>「修復する土蔵を核とし、防災も考慮した新たなまちづくり」の実現のために</p> <p>左官技術と土蔵の修復技術を中心とした技術研修会の開催 「まちづくり計画」、「修復設計の検討会」、「子どもから高齢者までの土蔵修復体験（土蔵の掃除や日干しレンガの製作）」などワークショップの企画運営を通じて土蔵の活用方法を検討</p>	
<p>宮城県 大崎市 熊鷹沼の環境管理で発生するヨシの活用を核に環境・福祉・経済・人がめぐり・つながり・ひろがる草の根ツーリズムを実現するための調査 提案：田尻あすなろの会</p> <p>ラムサール条約登録湿地「熊鷹沼・周辺水田」の環境を管理するために刈り取ったヨシを活用した商品の開発と、環境に関するツアーや教育等のメニューの検討</p> <p>新たな資源（ヨシ）の活用 地域における環境ツーリズムに対する関心の高まり</p> <p>環境・経済等各方面との連携を進めるために</p> <p>熊鷹沼のヨシを活用した具体的な商品（ヨシ紙やヨシ炭石けんなど）の開発と地域コミュニティの形成 ヨシを福祉に結びつけて活用するための構築</p>	<p>群馬県 吾妻郡草津町 別荘・リゾートマンション定住団塊世代の参加による高原都市のまちおこし人材づくり 提案：社会福祉法人草津町社会福祉協議会</p> <p>近年、定住や二地域居住の場として活用されつつある別荘・リゾートマンションに着目まちづくりの新たな担い手となりうる団塊世代を中心とした定住者に対する働きかけ</p> <p>町内に落ち込む別荘・リゾートマンションを終の住み家、二地域居住の場として選ぶ団塊世代が増加</p> <p>地域に対する帰属感を高めるとともに、旧来からの住民との融和、協働の道を開くために</p> <p>別荘・リゾートマンション定住化傾向の把握 福祉・観光・環境・文化などに関するワークショップの開催 高原都市のまちおこしプログラムの作成及びボランティア人材バンクの設立</p>	

文責：(財)都市みらい推進機構 企画調整部



§ 平成19年度第6回土地活用モデル大賞

平成19年度
第6回
土地活用モデル大賞

主催 (財)都市みらい推進機構
後援 国土交通省

土地活用のモデルとなるプロジェクトを国土交通大臣賞などにより表彰します。

●趣旨

少子・高齢化の進行、産業構造の変化等により、全国的に遊休地、放棄地等の増加や、管理水準の低下した土地の発生が問題となっており、このような状況は、今後さらに拡大することが予想されます。このことにより、中心市街地の空洞化による諸機能の低下のみならず、地域コミュニティの活力の低下、環境・景観の悪化や火災・犯罪発生の誘発等が懸念される状況にあります。

当財団では、こうした課題を踏まえて土地の有効活用や適切な維持管理に取り組み、土地活用の模範的事例、「成功モデル」となる事例を募集し、優れた事例について「国土交通大臣賞」をはじめとする表彰を行い、優れた土地活用を全国的に紹介し、その普及を図ります。

●応募方法・募集要領の配布

募集要領に添付されているエントリー用紙にて、エントリー下さい。

受付番号のお知らせ後、応募申請書、応募図書を事務局までご応募下さい。

募集要領は[当財団ホームページ](#)からご入手いただけます。

●表彰

- ◆国土交通大臣賞 ……1点を予定
- ◆(財)都市みらい推進機構理事長賞 ……2点を予定
- ◆審査委員長賞 ……概ね3~4点を予定

表彰の対象は「土地活用プロジェクト」とし、賞状および受賞プロジェクト施設に掲げる銘板を授与します。国土交通大臣賞受賞プロジェクトは、本年10月の土地月間において表彰する予定です。あわせて当財団ホームページで表彰プロジェクトとプロジェクト関係者名簿を公表します。

●募集内容・応募資格

地域の課題を認識し、その解決に向けて、低・未利用地の活用・再生利用・保全利用を図り、周辺地区の活性化や環境改善に寄与している土地活用プロジェクトを募集します。

応募者は、土地活用に携わった事業者（法人、法人内のチーム）、NPO、任意団体（TMOなど）、個人、及び地方公共団体とします。

●スケジュール

- エントリー 平成19年7月31日（火）
- 応募締切 平成19年8月 7日（火）
- ・1次審査 平成19年8月下旬
- ・1次審査公表 平成19年8月下旬
- ・現地調査 平成19年9月上~下旬
- ・最終審査 平成19年10月上旬
- ・表彰式 平成19年10月下旬

応募要領、記入要領、応募申請書等は[当財団ホームページ](#)から

URL : <http://www.toshimirai.jp/>

お問い合わせ先
(事務局)

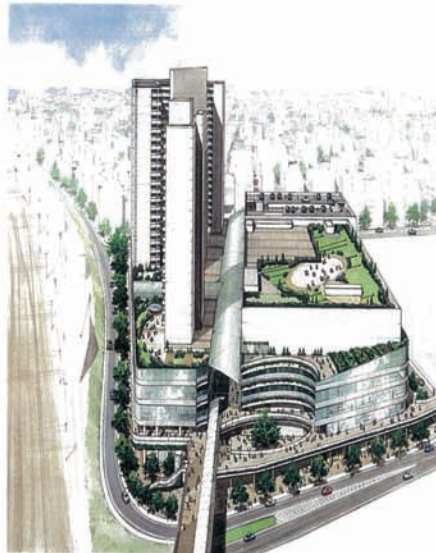
〒112-0013 東京都文京区音羽2-2-2アベニュー音羽3F
財団法人 都市みらい推進機構内 土地活用モデル大賞事務局
TEL : 03-5976-5860 FAX : 03-5976-5858
e-mail : chousa@toshimirai.jp



§ 相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業 特定業務代行者の選定について

当機構では、相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業の特定業務代行者の選定事務局を務め、当機構内に学識経験者及び再開発事業の有識者などにより構成される相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者審査会を設置して、相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者応募要綱及び特定業務代行者選定基準の作成を行い、これに基づいて特定業務代行者の選定を公平かつ公正に行いました。

その結果、提案者である「大成・安藤・藤木グループ」を選定基準に基づき、相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者として選定しました。



＜施設計画概要＞

名称	相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業 施設建築物
所在地	神奈川県相模原市相模大野三丁目及び六丁目
施行面積	約3.1ha
建築敷地面積	約21,300㎡ ・北敷地 11,600㎡ ・南敷地 9,700㎡
主要用途	・北棟 大型商業(大型専門店、シネマコンプレックス)、 区分店舗、公共駐車場、商業駐車場、 公共駐輪場、商業駐輪場 ・南棟 区分店舗、公共公益施設 住宅
階数	・北棟 地下1階、地上11階 (大型商業部分 地下1階・地上6階) ・南棟 地下1階、地上25階

§ 機構の活動状況

日	6月	日	7月
13	平成19年度第1回土地活用モデル大賞審査委員会	11~13	自治体総合フェア2007出展
14	新建新聞(まちづくり新聞)と意見交換	12	まちづくり交付金情報交流協議会
15	第25回「まちづくり月間」中央行事(まち交大賞国土交通大臣賞授賞式)		第三回総会、(講演会、表彰式を含む)
20	理事会・評議員会	20	土地月間実行委員会
26	あすと長町施設立地研究会検討会	27	東京海洋大学：品川新拠点研究会の件で意見交換
26	品川新拠点研究会Ⅱコアメンバー会議		
29	豊田市中心市街地活性化協議会		

【機構関係諸団体】

《インテリジェントシティ整備推進協議会》

5	定時総会	20	第三回幹事会
25	第二回幹事会		

《地方の拠点まちづくり協議会》

8	運営会議	10	運営会議
---	------	----	------

《都市地下空間活用研究会》

4	企画運営委員会	18	地下ネット合同WG会議
5	地下ネット合同WG会議		
7	地下ネット合同WG札幌市ヒアリング		
14	監事監査		
20	地下ネット合同WG会議		
22	評議員会・定時総会		

《アーバンインフラ・テクノロジー推進会議》

		3	技術研究発表委員会
--	--	---	-----------

《まちづくり交付金情報交流協議会》

		12	第3回定期総会 まちづくり交付金講習会 まち交大賞表彰式
--	--	----	------------------------------------



§ 会員紹介：三機工業株式会社 環境と調和するまちづくりを目指して

2005年2月に採択された京都議定書にて、日本は2008年から2012年の5年間平均で1990年と比較してCO₂等の温室効果ガス排出量6%削減を公約しています。また、2007年6月のハイリゲダム・サミットでは、温室効果ガスの排出削減目標について、2050年までに排出量を少なくとも半減させることを真剣に検討することで合意しました。

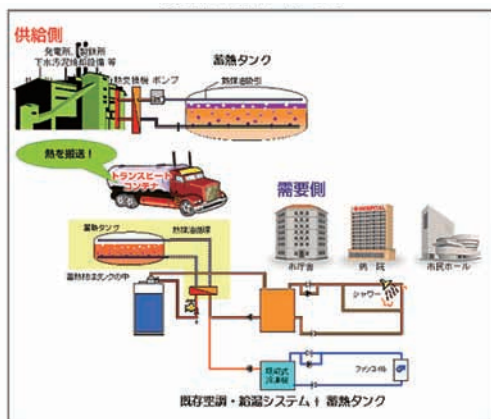
この地球温暖化対策に有効な手段の1つが、2004年度環境省の「地球温暖化対策技術開発事業」として採択された「トランスヒートコンテナ・システム」です。

本システムは、これまで捨てられていた低温排熱（200℃以下）を潜熱蓄熱材（PCM：Phase Change Material）に蓄熱し、オフライン輸送で冷暖房・給湯等の熱源として利用することにより、化石燃料消費を抑制し、CO₂排出量削減に寄与する技術です。

この技術は、2003年11月にドイツより技術導入し、2004年度から環境省の補助を受け、実証実験を行いました。2004年度には、蓄熱タンクの性能試験、冷房用PCMの開発、2005年度には、熱輸送実験、冷房用PCMの開発・選定、2006年度には冷房実験を行いました。

また、当社は、2005年2月にSPC（特別目的会社）「奥羽クリーンテクノロジー（株）」を設立し、青森県八戸市豊洲の八戸港ポートアイランド内に土地を取得、廃棄物処理・エネルギー供給事業を2008年4月から開始します。その事業の1つに廃棄物の中間処理過程で発生する熱エネルギーをトランスヒートコンテナにより有効活用する設備を併設する計画があります。

このように、当社は地球温暖化対策技術の提供を積極的に推進し、環境と調和するまちづくりに貢献して参りたいと考えております。



【トランスヒートコンテナ イメージ図】



【トランスヒートコンテナ】

お問い合わせ先：総務本部 広報部 TEL：03-3271-6650

（財）都市みらい推進機構

住所 東京都文京区音羽2-2-2
アベニュー音羽3階
電話 03-5976-5860
FAX 03-5976-5858
Email kikaku@toshimirai.jp

ホームページもご覧下さい
<http://www.toshimirai.jp/>

当機構は、「新しい都市拠点形成等の都市活性化に関する総合的な調査・研究、情報・資料の収集等、民間の技術と経験を活かしつつ、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図ること」を目的として、昭和60年7月29日に設立された財団法人です。

- ・まちづくり交付金事業支援
- ・都市拠点開発・都市再生支援
- ・中心市街地活性化支援
- ・低・未利用地有効活用支援 他